

(様式6) 社会資本総合整備計画 事後評価書

平成30年3月6日

計画の名称	中心市街地における市街地再開発からのまちの再生							重点配分対象の該当
計画の期間	平成25年度 ~ 平成28年度 (4年間)	交付対象	掛川市					
計画の目標								

掛川市の中心市街地は、駅前及び駅北土地区画整理事業の基盤整備が完了した平成11年以降も、居住人口は毎年平均30人弱の減少を続け、平成24年には1,500人を割る水準となり、また高齢化の進行は市内最高水準となった。このような状況から脱却するため、市街地再開発事業を中心市街地活性化のためのリーディングプロジェクトとして位置付け、官民協働で都市機能の更新や魅力ある都市空間を整備し、賑わいの創出やまちの再生を図る。また、市街地再開発事業の実施と併せ、高齢者等が安心・安全に通行出来る歩道空間を確保することで、高齢者等に優しく住みやすい街づくりを進める。

計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 掛川市の中心市街地の歩行者数を5,380人 (H25) から6,300人 (H28) に増加 掛川市の中心市街地における店舗数を362店 (H25) から390店 (H28) に増加 掛川市の中心市街地における定住人口を1,494人 (H25) から1,600人 (H28) に増加 							
-----------------	---	--	--	--	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値			備考			
中心市街地活性化法に基づく掛川市中心市街地活性化基本計画により定められた計画区域における、定住人口、歩行者数、店舗数を定量的指標とする。						当初現況値	中間目標値	最終目標値	3つの定量的指標の当初現況値 (H25) は、H24数値を時点修正したもので、H25実績値とは異なる。			
						(H25当初)	(H27末)	(H28末)				
	中心市街地活性化基本計画区域内の主要7地点の通行量を測定する。					5,380人		6,300人				
中心市街地活性化基本計画区域内の店舗数を測定する。										390店		
中心市街地活性化基本計画区域内の定住人口を測定する。										1,494人	1,600人	
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,974百万円	A	1,974百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%

○事後評価の実施体制、実施時期											
事後評価の実施体制						事後評価の実施時期					
・掛川市環境経済部産業労働政策課内で実施						<ul style="list-style-type: none"> 平成30年3月 公表の方法 市のホームページに掲載 					

事後評価

1. 交付対象事業の進捗状況 (○: 計画期間中に完成 △: 計画期間終了後に完成見込 (備考欄に完成予定時期を記入) - : その他 (備考欄に具体的に記入 (中止、未実施等))

交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
									H25	H26	H27	H28	H29			
A-1	再開発	一般	掛川市	間接	掛川駅前東街区市街地再開発組合	掛川駅前東街区第一種市街地再開発事業	商業、住居、駐車場 0.9ha	掛川市						1,974	○	
										合計	1,974					
B 関連社会資本整備事業 (該当なし)																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
									H25	H26	H27	H28	H29			
										合計						
C 効果促進事業 (該当なし)																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
									H25	H26	H27	H28	H29			
										合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果															
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業 (該当なし)																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
									H25	H26	H27	H28	H29			
										合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果															

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況

当事業における施設建築物は、平成27年9月に立体駐車場が開業し、同年10月に商業施設が開業した。平成28年8月にマンション引き渡しが完了し、全ての施設建築物が完成したことにより、歩行者通行量や店舗数が増加し、中心市街地の賑わい創出に貢献している。

II 定量的指標の達成状況	指標① (歩行者通行量)	最終目標値	6,300 人	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> 再開発事業による施設建築物（マンション棟、商業棟、駐車場棟）が完成し、we+138ストアや個店が開業し、来場者が増加したことにより、目標を達成した。 歩行者通行量の推移（毎年5月イベント非開催日調査：かけがわ街づくり会社実施） H25：5,474人 H26：5,285人 H27：5,478人 H28：5,649人 H29：6,655人
		最終実績値	6,655 人		
	指標② (店舗数)	最終目標値	390 店	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> 再開発事業を実施中から、周辺において飲食店を中心に新規出店が増加し、目標を達成した。 店舗数推移（不定期調査：掛川市実施） H25：362店 H26：368店 H29：395店
		最終実績値	395 店		
	指標③ (居住人口)	最終目標値	1,600 人	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> 再開発事業によるマンションが完成したことにより、中心市街地の居住人口は増加し、高齢化率が低下するなど一定の効果は発現した。 しかしながら、中心市街地活性化基本計画に掲げているその他の居住人口増加施策（西街区開発事業、空き地利用促進事業など）が進捗していないため、目標達成には至らなかった。 居住人口推移（毎年4/1現在：市統計資料） H25：1,468人 H26：1,459人 H27：1,416人 H28：1,400人 H29：1,507人
		最終実績値	1,507 人		

III 定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況 (必要に応じて記述)

- 中心市街地（掛川第2地区）の高齢化率は年々増加していたが、再開発事業が完成したことによって事業開始当初の数値を下回るまで低下した。
- 高齢化率推移（毎年4/1現在：市統計資料）
中心市街地 H25：36.9% H26：38.3% H27：39.1% H28：38.7% H29：36.3%
参考：市内 H25：22.7% H26：23.5% H27：24.4% H28：25.1% H29：25.8%

3. 特記事項（今後の方針等）

平成27年3月に2期目となる掛川市中心市街地活性化基本計画の認定を受け、中心市街地の活性化のために各種事業を実施している。今後は、特に居住人口の増加を図るべく「空き地利用促進事業」や「西街区開発事業」など、民間活力を活用し、民間の投資意欲を高めることで、居住人口だけでなく、来街者を増加させることによって、中心市街地全体の賑わいに繋げていく。

参考図面（社会資本整備総合交付金）

計画の名称	中心市街地における市街地再開発からのまちの再生	交付対象	掛川市
計画の期間	平成25年度～平成28年度（4年間）		

平面図

